

平成29年度 第4回小田原市社会教育委員会会議概要

- 1 日 時：平成30年2月8日（木）13：30～15：30
- 2 会 場：小田原市生涯学習センターけやき 第2会議室
- 3 委 員：木村議長、柏木委員、柴畑委員、齊藤委員、末藤委員、瀬口委員、深野委員、益田委員
- 4 職 員：関野理事・文化部長、石川文化部副部長、遠藤文化部副部長、大島生涯学習課長、鈴木文化財課長、古矢図書館長、尾沢スポーツ課長、吉野青少年課長（事務局）
湯浅生涯学習課副課長、濱野生涯学習課副課長、高橋生涯学習係長、相澤主査
- 5 傍聴者：なし

6 概 要

1 文化部長挨拶

関野理事・文化部長が挨拶をした。

2 報告事項

(2) 社会教育事業の結果及び予定について（平成29年10月～平成30年3月）

資料5に沿って、順次各所管の社会教育事業の結果と予定について報告した。

(3) キャンパスおだわら事業協働実施団体選考結果について資料6に沿って報告した。

【木村議長】 今の報告事項について、質問等あるか。

【齊藤委員】 自分は以前、キャンパスおだわら運営委員会で、委員長をしていた。キャンパスおだわらで事業を実施している現行の小田原市生涯学習推進員の会は、もともとは、行政が育てて作ったNPO法人であったが、二つの課題があった。一つは、会の理事長をはじめ、運営者の高齢化と担い手不足。もう一つは、行政の担当者とNPOの調整がうまくいかないということ。そこで、新規の団体を台頭させ、入れ替えを図りたいということで、行政側からの要望があつて小田原学びネットという団体が生まれたと聞いている。点数の問題でこの結果になったことは、いたしかたないと思うが、生涯学習サポーター養成講座の受講者をやる気にして、行政主導でわざわざ団体を立ち上げたにもかかわらず、結果的に梯子を外された状況になっている。落とすのであれば、最初から依頼しなければよかつたのではないかと思う。なぜわざわざ新規団体を行政が立ち上げようとしたのか、その経緯と理由を明確にしてもらいたい。

- 【生涯学習課長】 活動団体が、行政からお願いしてやってもらうというだけの存在になると、どうしても相互のやり取りが不十分になり、現在の課題が生まれたかと思っている。今回は、結果として同じ団体が協働団体として選ばれたとしても、競争が行われた。その競争の中で、残念ながらおだわら学びネットは、立ち上げて間もないということもあり、実績が乏しかった。また、メンバーが10人ということであったが、プレゼンテーションの中でご提案いただいたことが、はたしてその10人でできるのだろうかというところでも問題になってしまった。プレゼンテーション自体は上手であったが、ご提案の具体性が少し弱かった。さらに、審査委員である木村議長からいただいた意見であるが、「協働」とは、団体がやることに対して行政がフォローするのではなく、相互に協力し合わなければいけないという認識が少し弱いという点で、具体的な差が出た。確かに今までの課題はあったが、このような競争を経たことによって、現行の団体の認識も変わっていくことを期待している。また、選ばれなかった団体についても、同じく審査委員である笹井委員から、がんばっている人がまだまだいるということであるから、市としては大切に見守り育て、また2年後にきちんと競争相手と渡り合えるという環境を整えていって欲しいというお言葉をいただいた。これからの時代は、どうしてもそのような客観的な競争を作っていかなければならない。行政側のいたらない部分もあるかもしれないが、小田原市生涯学習推進員の会にしても、競争を乗り越えた上で、ともにやっとうということ、今回の場が設けられた。そのような経緯の中で、この結果が出たということをご理解いただければと思う。
- 【齊藤委員】 結果自体を覆そうとは一切思っていない。生涯学習サポーター養成講座で講師をしたが、その中で、なぜ私に団体を作りたいと要請したのか。団体を無理やり作らせて競争させる必要があったのかどうか、自分自身は疑問に感じている。新たに作った団体にとって、確かに経験にはなるが、その労力自体が、無駄だったのではと思ってしまう。競争があったというが、行政からお願いしたからあったのであって、お願いしなかったら無かった。その点、おだわら学びネットに対して行政がフォローしないと、せっかく協力的になっている人たちが分裂してしまうのではないかと恐れている。そのフォローを大事にして欲しい。書類だけではなく、メンバー一人一人に言葉としてフォローをすることが、2年後に繋がるという気がしている。
- 【生涯学習課長】 その点については、十分配慮したい。生涯学習活動に競争はなじまないかもしれないが、競争を行ったことで、新しく感じ取れたこともあるはずである。

- 【生涯学習係長】 おだわら学びネットについて補足させていただく。行政から依頼をして団体を立ち上げたと受け取られてしまったかもしれないが、依頼はしていない。現行の団体の課題については、行政主導で作ったことに起因するという意見が上がっていたので、主体的に活動していただけるならば、というスタンスで団体立ち上げの相談に乗っていた。生涯学習サポーター養成講座で団体を作るという動きがあったことについては、競争相手を作ることありきではなく、より多くの団体に生涯学習に関わってもらいたいという意図で講座を運営していた。
- 【柏木委員】 この事業の費用は委託料として払うのか。
- 【木村議長】 予算については後程の議事で扱う。
- 【柏木委員】 事業の実施団体に、半年毎に事業の報告をさせるとなっているが、そのチェック機能をしっかり果たしてほしい。
- 【生涯学習課長】 現在も、小田原市生涯学習推進員の会が行っている会合には定期的に出ており、十分とは言えないかもしれないが、活動状況等を把握している。来年度は、「協働」であるのでもう少し深く関わっていけるよう配慮したい。
- 【深野委員】 自分は審査委員として両方のプレゼンテーションを聞いた。結果は、今説明があった通りである。今後のことで気になったことは、課題があったと聞いている小田原市生涯学習推進員の会が、これからどこまで変われるのかという点である。会員が減少していることに対し、どのような取り組みをしていくのか。その取組を評価の中に組み入れて行かないといけない。評価する側の意識も変わっていくことが、今回競争をした意味ではないか。また、おだわら学びネットについては、現在何を行っているのかも、これから何をしたいのかもわからないという感じだった。講座の後に、受講生同士で勉強会を開こうという動きはどこでも起きている。キャンパスおだわら事業が始まってからずいぶん経過しているので、そのようなグループがたくさんあり、それぞれ活動している。おだわら学びネットもそのようにきちんと活動して、次回また応募してもらえればよいと思う。それができないのであれば、現行の団体に対抗する存在にはなり得ない。おだわら学びネットについても、市として、これから何をやっていくのかを見たり、場合によってはアドバイス等することも必要ではないかと思う。
- 【木村議長】 今回は2団体しか応募がなかったのですが、このような結果になったが、次回の公募の際には、もっと多くの団体が応募してくれることに期待する。

(4) 生涯学習センター分館及び図書館分館の今後のあり方について資料7に沿って報告

した。

【木村議長】 今の報告事項について質問等あるか。無いようなので、協議事項にうつる。

4 協議事項

(2) 提言書素案について資料9-1及び9-2に沿って説明した。

【末藤委員】 素案の表現についてであるが、5ページ中盤に出てくる「リタイア」という言葉が引っかかる。何を持ってリタイアか。これに代わる適切な言葉があれば探していただきたい。次に、2ページの2「学校及び地域の課題」の、(1)「学校の課題」の中に、「しかしながら現状としては」で始まる一文がある。確かに、従来通り地域が学校を支援するという一方向が主になっているという部分が現状としてはあるのだが、学校現場としても地域に向かうという時間的、人的なゆとりがないという状況である。今、学校現場にも働き方改革等いろいろとメスが入ってきている。そのような現場の状況も含めて、従来通りとしていただければと思う。

【生涯学習課長】 リタイアという表現については配慮したい。学校の課題については、所管課の担当者に素案の内容確認は行ったが、学校現場の思いが出ていた方がよいと思うので、手を入れさせていただく。

【齊藤委員】 三点意見を申し上げる。一つ目は、地域学校協働推進事業自体が、文部科学省からその事業をやることありきで進められているという点である。社会教育の側から推し進められている議論だという大前提がある。自分も仕事で、学校に近隣の地域と連携を進めようという話をしに行くと、校長先生からはっきりと迷惑ですと言われることもかなりある。教員は忙しいので、このような事業には付き合えないと言われる。この素案は主にコーディネーターについて書かれているが、正直言って学校側の理解がなければこの協働推進事業は全く進まない。しかし、現実問題として、教員は子どもと保護者の対応で疲弊している。加えて、教員たちの中に、地域と学校の協働推進に熱心な教員とそうではない教員がいて、なかなかその温度差を埋められないという現状もある。人材育成と言ったときに、単にコーディネーターがいればうまくいくということではなく、なぜ協働が必要なのか、何の意味があるのかということから、両方で話し合う機会が適宜必要なのではないか。

二点目は、世界的な動きとしては、ユネスコを中心に、子どもに優しいまちづくり、子どもの参画が推進されていることである。地域と学校が協働する際は、単に顔が見えるだとか、つながればいい、信頼関係ができれば

いいということではなく、子どもが地域に出て行き、主役になってまちづくりに参加できるような取り組みを共に作っていくことが大事である。これは敢えて今、この提言書に付け加えることではないかもしれないが、視点としては必要ではないかと思う。

三点目は、単に地域と学校がつながればよいということではなく、小田原に誇りを持てる子どもたちを育てるためにも両者がつながるのだという意識がとても大事だということである。自分の大学にいる小田原出身の学生に、小田原をどう思うかと聞くと、たいしたことないまちだと答える。自分は外部の者なので、小田原は歴史も文化も、海も山もある素晴らしいところだと思っているのだが、小田原出身の学生はみな共通して、たいしたことない、今後も小田原には戻らないと答える。これに対して非常に違和感がある。本日卓上配布された冊子「中学生の主張作品集」を一部読んだが、そこである中学生が、「小田原のよさを世界へ」と書いている。これこそが今の小田原の子どもたちに求められる思考ではないか。それを応援するために、大人やコーディネーターがいる。子どもたちが小田原に誇りを持てるような環境づくりと、それを応援できるような地域づくりが重要である。話が飛躍しているかもしれないが、学校教育側には、そもそもなぜ地域と学校が連携しなければいけないのだという意識が強いと感じているので、その点を危惧して発言した。

【生涯学習課長】

確かに、そもそもなぜ地域と学校を結びつけようとしているのかがわからないと、また新しいことをやらされるという気持ちになってしまう。少子高齢化で社会が後退局面に入っていくときに、どうやって自分たちの暮らしを守るかという視点から出発しているということが、なかなか結び付かない。今後は、お互いになにがしかを負わないとうまくいかないということ、みな理解しないといけない。生涯学習活動をしていること自体が、実はその問題にいろいろな次元で関わっているということを見なが認識する必要があると思う。また、齊藤委員がおっしゃった子どもたちについての視点についても、なるべく今の主旨を盛り込めるよう努める。

【木村議長】

まちづくり委員会ができあがったのがおよそ7・8年前である。平成27年度末に小田原市内全域に広がってきた。そのあたりから、地域が学校に入りやすくなってきた。今までは学校側から、地域にお願いしますということが主であったが、近年は、それが双方向になってきた。地域コミュニティ組織が立ち上がったことで相乗効果は出てきていると思う。もう少し先生たちとの付き合いが深くなるとよいとは思いますが、先生たちはとても忙しく、帰りも遅い。地域と学校が協力して、少しでも先生たちが早く

帰れるようになればと思う。各学校いろいろ事情はあろうが、この会議で作った提言書の内容が実行できれば、そのような問題もある程度解消されるのではないかと考えている。各委員が時間を割いて会議に出席し、提言書を作りあげている。これをなんとか活用していただきたい。

- 【益田委員】 確かに、これが実行できれば、理想の形だと思う。ただ、中学校で言えばスクールボランティアコーディネーターの存在が形骸化・仕事化しており、人材を広げるためのコーディネーターになっていないのが現状である。コーディネーターを作ればいい、制度を作ればいいということではなく、それをより活用する方法を考えなければいけない。また、「学校の課題」の部分に、「学校の建て替え等の機会を捉え」とあるが、本当に学校を建て替える気があるのかを伺いたい。学校自体を建て替えるのはもう無理だという前提があったにも関わらず、素案に書かれていたので、確認をしたい。先日、神奈川県教職員組合のイベントがあり、地域とPTAの分科会に参加したところ、川崎の事例で、学校の校舎と別の棟を建て、そこに市の職員が常駐し学校と地域をつなげるコーディネーターとしてうまく機能しているという話を聞いた。小田原にはそのような土壌がないので難しいかもしれないが、もしコーディネーターを置く場合、無償ではなく、多少なりともお金を払って専門の人を雇わないと現実的ではないのではと思う。そのような事例を聞いたので、建て替えではなく、別棟を建てて、そこで共同事業をするのもよいのではないかと考えた。
- もう一つ、差し替え前の素案には、「地域の現状」の中で、地域の団体として「自治会、地区社会福祉協議会、PTA等」とPTAが入っているが、本日差し替えた素案では、「自治会、地区社会福祉協議会、子ども会等の地域活動団体」という記述になっている。PTAという単語が無くなっているが、それは何か意図があつてのことか。意図的でないのであれば、記述の中に、PTAを入れていただきたい。

- 【生涯学習課長】 PTAについては、入っていたほうがよいと思うので、入れさせていただく。校舎の建て替えについては、学校の改修や、建て替えなければならぬ時に、地域の学びの機能を念頭に置いて、複合化していくという意図である。言い方については、いまの主旨を入れるよう配慮したい。

【益田委員】 すぐに建て替えてくれるように読めてしまったので、その方がよい。

【木村議長】 建て替えではなく、改修という表現がよいのではないか。齊藤委員にお尋ねするが、地域との協働の場として学校を使うという話を最初にしたのは、国でよろしいか。

【齊藤委員】 そうである。

【木村議長】 学校を改修してまでというのはなかなか難しい。しかし、子どもが減らな

い限りは空き教室もでてこない。

【齊藤委員】 先ほど益田委員がおっしゃった川崎の例は、空き教室の活用である。新設校は建設の際にコミュニティスクールとしての場を作っている。

【木村議長】 新設校の場合は、そのようにするのがよいが、現在ある学校の場合は、空き教室ができたからといっても、セキュリティの問題で、地域がそこを自由に利用することはなかなか難しい。みんなが集まれる場所は学校しかないと言っている。どこか一つの学校でもいいから、空き教室でモデル的な事業ができるとよいのだが、なかなか進まない。できれば早めにどこか一か所でもやってくれれば違うと思う。

【深野委員】 先ほど齊藤委員から、学校と地域の連携を考える際には、学校側がその気にならないと進まないという話があった。自分の息子も小学校の教師をしているので、学校現場が忙しいという状況はよく理解している。息子と同じ学校の先生の中には、小田原出身ではない先生がたくさんいるのだが、これまで議論をしている中で、地域とはなんだろうかと改めて考えてしまった。議論の中で、地域イコールふるさとという認識があると感じるが、自分は東京出身で、小田原はふるさとではないので、とても違和感がある。提言書の中の「地域」の認識が自分自身の認識とずれを感じる。また、地域とは何かということを知りたいが、学校の先生が知らない。息子の同僚の先生は新潟の出身なので、小田原のことは知らない。さらに、息子自身も小田原のことを知らない。子どもに小田原の良さを教えようとしても、教えられない。忙しくて小田原のことを勉強する時間もない。提言書では、そもそもの土台である、「地域についての認識、捉え方」の話はしないものなのかもしれないが、そのような土台をどうやって作るかということが、実は大事である。「地域についての認識、捉え方」というものが共通化されてない気がする。具体策としては、コーディネーターや場の開放ということがあるのだが、そこで何をやるか、どう活動するかが非常に大事である。先生も親もまず小田原を知ることから始めないといけないのではないか。地域への愛着といってもまずは地域を知らなければ始まらない。自分の、地域に対する認識と、ずっと小田原に住んでいる人の地域に対する認識は違う。自治会会長も、そのようにずっと住んで、地域をよく知っている人でないとできない。一方で、自分の住んでいる地区には外国籍の子どもも住んでおり、国際化が進んでいる。また同時に、全国いろいろなところから小田原へ引っ越して来る子どももおり、半都会化している。そのような前提に立って、小学校や中学校で議論したり、先生が集まって自主勉強会をするなど、小田原の良さとは何だろうかという、「自分たちの地域についての共通認識という土台」も作っていかないといけない。そうでな

いと、ここで提言していることが上辺だけのものになってしまうのではないかと感じた。

【生涯学習課長】 この提言書の中に直接盛り込むのは難しいかもしれないが、生涯学習課としての事業の中では、十分配慮すべきことと考えるので、そちらで検討を深めていきたい。

【瀬口委員】 提言書として書けないかもしれないが、三点申し上げる。四月に長女が小学校の新一年生になる。母親達の間でも、新玉小学校はいい場所に建っているのに、子どもが少ないという話をしている。先ほどの木村議長のおっしゃったモデル校は、新玉小学校でやってみたらよいのだと思うのが一点目である。二点目は、昨年度城山中学校の生徒が観光ボランティアとして小田原城を案内してくれた時のことである。自分は親子で参加しており、中学生が一生懸命勉強して案内してくれて、とても感心していたのだが、一緒に参加していたとある博識の男性が、中学生が説明した内容と、自分の知っている内容が違ふと指摘したため、その中学生がとても委縮して落ち込んでいた。頑張っている中学生に、大人がそこまでする必要が果たしてあったのか。子どもたちの成長の芽を摘んでいるのは大人自身である。自分達大人が、子どもに対してもっと寛容な心を持つべきではないかと思う。三点目は、自分は今まで、地域と繋がることで、周りの人にもいっしょに子どもを育てていただこうと思っていたのだが、最近認知症の勉強を始めて、その認識が変わったことである。地域の中でお互いに顔見知りになることによって、例えばどこかの家のお年寄りが徘徊している時に、子どもたちが、あの家のおばあちゃんならあそこにいたよと言える。それが繋がりである。小田原も高齢化社会なので、普段の生活の中で声をかけ合うことが大切である。テレビなどで、高齢者の施設は、子どもの声の聞こえる場所にあるのがよいという話を聞くので、空き教室や、施設の建て替え、改修があるならば、高齢者の居場所と子どもたちの居場所は近くに作って欲しい。それが自然と顔の見える関係になっていくのではないかと思う。

【木村議長】 富水地区ではボランティア団体が、月1回小学校のランチルームを借りて、高齢者のための食事会をやっている。当初は公民館でやっていたが、高齢者が2階にあがるのが大変だということで、学校と交渉し、ランチルームで行うことになった。このように、少しずつ協力関係ができてきているところもある。ただ、今の時点で学校の空き教室に地域の人が昼も夜も自由に入れるようになるかという点、セキュリティの問題で難しい。お互いに知恵を絞って、少しずつ学校を開放してもらい、地域もそこに入っていくような関係ができるとよいと思っている。

また先ほど、子どもたちが小田原のことを知らないという話があったが、我々自身も小田原のことで知らないことがたくさんある。東京から遊びにくる友人のほうが小田原のことをよく知っていたりする。もう少し我々自身も小田原について勉強しないといけないと感じた。それでは、時間となったので、素案についてはここまでとする。次回の会議では提言書案の最終確認をしていただきたい。次回は軽微な修正に留めたいと思うので、何かご意見等あれば事務局に2月末までにお寄せいただきたい。

3 報告事項

- (1) 平成30年度予算概要について資料1から4に沿って報告した。

(非公開)

4 協議事項

- (1) 平成30年度社会教育関係団体への補助金について資料8に沿って説明した。

(非公開)

【木村議長】 他みなさんから何かあるか。事務局から何かあるか。

(次回の会議は4月下旬を予定している旨事務局より説明した。)

【木村議長】 それでは本日の会議はこれをもって閉会とさせていただきます。